



令和 3 年度

## 事業報告書及び決算書

社会福祉法人

高槻市社会福祉事業団

<http://takatsukishi.com/>

## 目次

### 令和3年度事業報告書

I 総括	1
II 理事会及び評議員会並びに評議員選任・解任委員会の開催状況	2
III 組織図	4
IV 自主事業及び管理代行事業の項目一覧	5
V 施設事業等の名称及び所在地	5
VI 本部事務局	6
VII 自主事業及び管理代行事業の報告	8
自主事業	
通所介護事業（高槻市老人デイサービスセンター）	8
(1) 阿武山老人デイサービスセンター	8
(2) 城東老人デイサービスセンター	8
(3) 山手老人デイサービスセンター	8
管理代行事業	
高槻市立養護老人ホーム“阿武山荘”	10

### 令和3年度決算書

総括決算	12
法人単位資金収支計算書	13
社会福祉事業区分 資金収支内訳書	14
法人単位事業活動計算書	16
社会福祉事業区分 事業活動内訳書	17
法人単位貸借対照表	20
社会福祉事業区分 貸借対照表内訳表	21
計算書類に対する注記（法人全体用）	23
財産目録	25
監査報告書	27

# 令和3年度事業報告書

## I 総括

令和3年度も、前年度に引き続き、新型コロナウイルスの感染に大きく影響を受けた1年となった。本事業団内の施設においては、感染予防と安全管理を徹底し、事業を実施してきたが、1月以降のオミクロン株による「第6波」の期間、デイサービスセンターにおいて、利用者や職員に感染が確認され、数日間の営業休止を余儀なくされた。

新型コロナウイルスの影響が長引く中、本事業団においては、令和2年6月に高槻市において、団体の廃止が決定され、それ以降、市の方針に基づき、各事業の整理を進めているところである。

昨年4月より、これまで指定管理事業として運営していた療育園や5カ所の老人福祉センター等が、高槻市社会福祉協議会にて事業が継承され、また、訪問介護・居宅介護支援・訪問看護の介護保険3事業については、大阪府社会福祉事業団へ事業を譲渡し、利用者の移行と職員の雇用継承等が完了した。

これらの経過を踏まえ、令和3年度の本事業団の事業は、これまでの指定管理事業から自主事業となった阿武山・城東・山手の3カ所のデイサービス事業と指定管理施設の養護老人ホームのみとなり、前年度から事業規模は大幅に縮小となった。

そのうち、令和3年度末で廃止の方針が示された城東及び山手老人デイサービスセンターは、昨年4月以降、利用者の円滑な移行と希望する職員の再雇用の斡旋を行い、令和4年2月末をもって全ての営業を終了した。

令和5年度末を目途に民間譲渡の方針が示された養護老人ホームは、市において新たな事業所の選定が行われ、令和4年3月に新たな事業所が決定したところである。また、養護老人ホームと同じ建物内にある阿武山老人デイサービスセンターは、同ホームの入所者が利用せざるを得ない状況から、民間譲渡の時期等を考慮し、同時期の令和5年度末を目途に廃止する予定である。

今後も事業の整理を行っていく上において、施設・サービスの利用者に対しては、事業の廃止後も引き続き安心して、サービスを継続できるよう利用者の意向を踏まえた対応を行っていく。

また、これまでの事業運営において有したマンパワーについては、それらの職員が持つ介護や福祉の専門的なノウハウを民間事業所へ継承できるよう、今後、再就職を希望する者について、雇用の継続にも努めていく。

## II 理事会及び評議員会並びに評議員選任・解任委員会の開催状況

### 1 理事会の開催記録

開催回	開催年月日	審 議 事 項
第1回	令和3年 5月28日	議案第1号 社会福祉法人高槻市社会福祉事業団新理事候補者の選出について 議案第2号 社会福祉法人高槻市社会福祉事業団新監事候補者の選出について 議案第3号 社会福祉法人高槻市社会福祉事業団新評議員候補者の選出について 議案第4号 社会福祉法人高槻市社会福祉事業団評議員選任・解任委員会委員の選任について 議案第5号 社会福祉法人高槻市社会福祉事業団役員の報酬の支給について 議案第6号 社会福祉法人高槻市社会福祉事業団定款の一部変更について 認定第1号 令和2年度社会福祉法人高槻市社会福祉事業団事業報告について 認定第2号 令和2年度社会福祉法人高槻市社会福祉事業団決算について 議案第7号 社会福祉法人高槻市社会福祉事業団第1回評議員会（定時評議員会）の招集について
第2回	令和4年 2月24日 （※書面同意 による決議）	報告第1号 社会福祉法人高槻市社会福祉事業団職務執行状況について 議案第1号 社会福祉法人高槻市社会福祉事業団補正予算（第3号）について 議案第2号 令和4年度社会福祉法人高槻市社会福祉事業団事業計画について 議案第3号 令和4年度社会福祉法人高槻市社会福祉事業団当初予算について 議案第4号 社会福祉法人高槻市社会福祉事業団プロパー職員（総合職）就業規則の一部改正について 議案第5号 社会福祉法人高槻市社会福祉事業団プロパー職員（一般職）就業規則の一部改正について 議案第6号 社会福祉法人高槻市社会福祉事業団非常勤職員就業規則の一部改正について 議案第7号 社会福祉法人高槻市社会福祉事業団パート職員・アルバイト職員就業規則の一部改正について 議案第8号 社会福祉法人高槻市社会福祉事業団準パート職員就業規則の廃止について 議案第9号 社会福祉法人高槻市社会福祉事業団プロパー職員（総合職）特殊勤務手当に関する規程の一部改正について 議案第10号 社会福祉法人高槻市社会福祉事業団経理規程の一部改正について 議案第11号 社会福祉法人高槻市社会福祉事業団組織規程の一部改正について 議案第12号 社会福祉法人高槻市社会福祉事業団文書取扱規程の一部改正について 議案第13号 社会福祉法人高槻市社会福祉事業団公印規程の一部改正について 議案第14号 社会福祉法人高槻市社会福祉事業団産業医の非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する規程の一部改正について

### ※定款第28条第2項の規定に基づく理事全員の書面同意による決議事項

決議日	理事会の決議があったものとみなされた事項
令和3年6月18日	議案第1号 社会福祉法人高槻市社会福祉事業団理事長の選任について 議案第2号 社会福祉法人高槻市社会福祉事業団常務理事の選任について 議案第3号 社会福祉法人高槻市社会福祉事業団補正予算（第1号）について
令和3年9月28日	議案第1号 社会福祉法人高槻市社会福祉事業団パート職員・アルバイト職員就業規則の一部改正について 議案第2号 社会福祉法人高槻市社会福祉事業団準パート職員就業規則の一部改正について 議案第3号 高槻市社会福祉協議会への事業継承に伴う事業安定継続費用について 議案第4号 社会福祉法人高槻市社会福祉事業団補正予算（第2号）について

決議日	理事会の決議があったものとみなされた事項
令和4年3月29日	議案第1号 社会福祉法人高槻市社会福祉事業団新理事候補者の選出について 議案第2号 社会福祉法人高槻市社会福祉事業団委託契約締結の承認について 議案第3号 社会福祉法人高槻市社会福祉事業団役員賠償責任保険締結の承認について 議案第4号 社会福祉法人高槻市社会福祉協議会への公用車の寄附について 議案第5号 社会福祉法人高槻市社会福祉事業団第2回評議員会の招集について

## 2 評議員会の開催記録

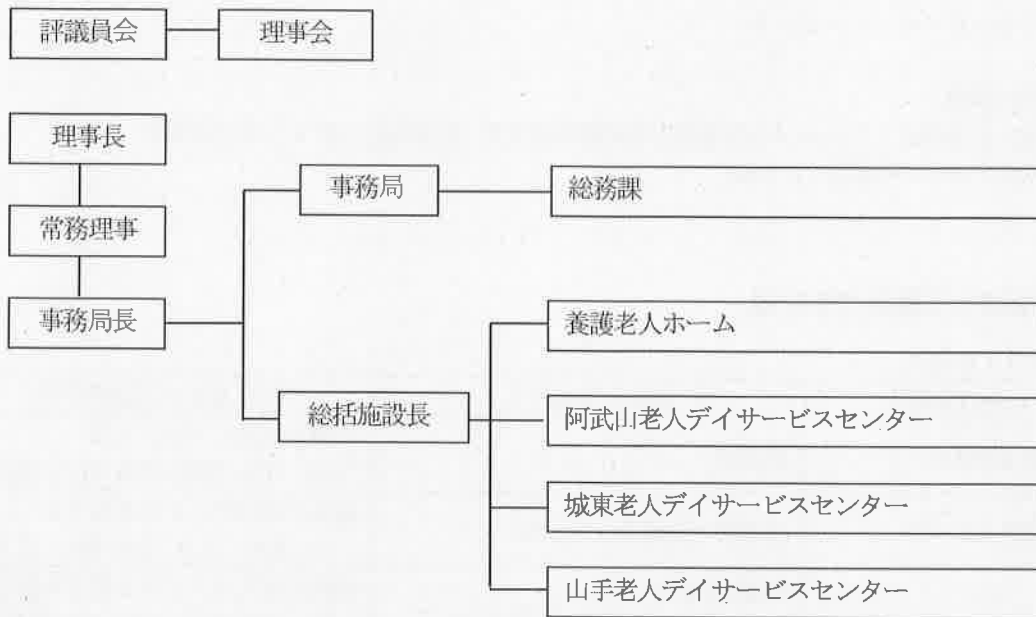
開催回	開催年月日	審 議 事 項
第1回	令和3年 6月18日 (※書面同意 による決議)	議案第1号 社会福祉法人高槻市社会福祉事業団理事の選任について 議案第2号 社会福祉法人高槻市社会福祉事業団監事の選任について 議案第3号 社会福祉法人高槻市社会福祉事業団役員の報酬の支給について 議案第4号 社会福祉法人高槻市社会福祉事業団定款の一部変更について 報告第1号 令和2年度社会福祉法人高槻市社会福祉事業団事業報告について 認定第1号 令和2年度社会福祉法人高槻市社会福祉事業団決算について
第2回	令和4年 3月30日 (※書面同意 による決議)	議案第1号 社会福祉法人高槻市社会福祉事業団理事の選任について

## 3 評議員選任・解任委員会の開催記録

開催回	開催年月日	審 議 事 項
第1回	令和3年 6月3日	議案第1号 社会福祉法人高槻市社会福祉事業団評議員の選任について

### III 組織図

(令和3年4月1日現在)



#### IV 自主事業及び管理代行事業の項目一覧

##### 1 自主事業

- (1) 阿武山老人デイサービスセンター
- (2) 城東老人デイサービスセンター
- (3) 山手老人デイサービスセンター

##### 2 管理代行事業

- (1) 高槻市立養護老人ホーム（生活管理指導短期宿泊事業、特定施設入居者生活介護事業（外部サービス利用型）を含む）

#### V 施設事業等の名称及び所在地

（令和3年4月1日現在）

No.	施設事業等	施設・事業所名	所在地及び電話番号等
1	事業団事務局	総務課	高槻市桃園町4番15号 TEL 672-7560 FAX 672-7569
2	養護老人ホーム	高槻市立養護老人ホーム	高槻市阿武野二丁目2番2号 TEL 696-1134 FAX 696-1534
3	老人デイサービスセンター	高槻市阿武山老人 デイサービスセンター	高槻市阿武野二丁目2番2号 TEL 696-4875 FAX 696-3415
4		高槻市城東老人 デイサービスセンター	高槻市城東町5番1号 TEL 661-9106 FAX 661-9107
5		高槻市山手老人 デイサービスセンター	高槻市山手町二丁目2番2号 TEL 685-2297 FAX 685-2298



## VI 本部事務局

### 1 法人運営

#### (1) 理事会・評議員会の開催

法人運営に関し、事業計画、事業報告、予算、決算、その他の重要案件については理事会に、また、事業報告、決算、その他定款に規定する重要案件については評議員会に諮り、資金収支計算書及び事業活動収支計算書等により経営成績及び財政状況を的確に把握し、事業の適正な運営を図った。

#### (2) 監事監査等の実施

本法人監事により、会計処理が正当な根拠に基づき適正に行われているか、また、業務運営が法令に準拠し、かつ合理的に行われているかの会計及び業務監査を行った。

#### (3) 組織、人事制度等の改善

利用者サービスに関しての様々な決定事項や事業の方向性について、事業所単位でも実施していただけるよう組織の強化を図るため、各事業所には事業管理者と必要に応じ管理者代行を配置し、組織の指示・連絡体制を明確にするとともに、適宜ヒアリングを実施した。

また、全職員対象の自己申告を実施し、事業と職員の状況を常に把握した上で適切な人事配置を行い、効果的な事業運営に努めた。

### 2 連絡及び調整

事業団の運営に関する重要事項の方針等について、市と連携のもと、理事会の決定を経て事業運営にあたった。また、本部事務局と各事業所との連携・調整を密にし、円滑な事業推進に努めた。

### 3 会計管理

毎月、当期の予算執行予定額と前期の予算執行額を比較検討し、予算の適正な執行にあたりるとともに、収入の増減や臨時的経費などに対応すべく予算の補正を随時行った。顧問契約を行っている公認会計士の指導を受け、適正な予算管理に努めた。

### 4 効率的な事務処理

インターネット等の活用で、必要な情報の収集にあたりるとともに、事業所間における消耗品等の共同購入や、各施設の維持管理にかかる業務について一括契約を行った。また、介護保険システムにおいては、タブレット端末を活用し、事務処理の更なる効率化を図った。

### 5 職員研修

専門性の向上とサービス提供に関して高い意識を持った職員を養成するため、外部研修について積極的に参加させるとともに、介護スキルや福祉サービス向上を目的に必要な資格を取得させるため、資格取得のための補助制度を実施した。

### 6 苦情解決及び利用者ニーズの把握

「高槻市社会福祉事業団福祉サービスに関する苦情解決事業実施要綱」に基づき、苦情解決責任者の設置や第三者委員による助言等により、公平な観点から苦情の迅速かつ適切な解決に努めるとともに、懇談会やアンケートの実施等を通じて利用者ニーズを把握し、サービスの向上に努めた。

### 7 情報発信

パンフレット及びホームページの活用で、事業の内容を周知するとともに、資産状況の公表等で法人の透明性の確保に努めた。また、各施設において、センター通信等機関紙を適宜発行し、施設利用者等に対する広報の充実を図った。

## 8 地域及び他機関との連携

各施設において市内大学等の教育実習生や小・中学校の職業体験、近隣施設との合同行事等をこれまで積極的に行ってきたが、令和3年度も前年に引き続き新型コロナウイルス感染症の影響により、これらの地域に根ざした交流が出来なかった。

## 9 個人情報の適正な管理

市が策定する個人情報保護条例に準じた「高槻市社会福祉事業団個人情報保護事務要領」及び「高槻市社会福祉事業団情報公開申出制度の事務要領」に基づき、個人情報に係るプライバシーの保護を図るとともに、漏えい防止に努めた。マイナンバーの取扱いに関しても、「高槻市社会福祉事業団特定個人情報保護規程」に基づき、安全管理に努めた。

## 10 危機管理（安全対策）

新型コロナウイルス感染症の対策としては、市の通知や保健所の指導のもと、適切な感染症予防策と職員の安全管理の徹底に努めた。

「災害時等における社会福祉事業団の事業等に関する取扱いについて」及び「高槻市社会福祉事業団の社会福祉施設及び事業における事故等発生時の対応要領」に基づき、災害発生時や事故等に迅速かつ適切に対応できるように周知徹底に努めた。

各施設においては、消防法に基づく自衛消防組織をはじめとする災害緊急体制の確立や災害避難訓練等を行うとともに、設備、器具等の定期的な点検及び適正な使用方法の徹底とともに、保健所の定める「入浴設備におけるレジオネラ症発生防止マニュアル」に基づき施設管理にあたった。

さらに、施設の人所者、利用者の安全の確保のため、「高槻市社会福祉事業団防犯対策取扱要領」に基づき防犯に努めた。

## 11 環境への取り組み

市が策定している「たかつきエコオフィスプラン」に準拠し、紙の両面使用の徹底や、使用済み封筒の再利用など紙使用量の削減を図った。また、用紙を購入するときは古紙パルプ配合率の高いものを選択するなど、環境に配慮した製品を優先的に採用するグリーン調達を推進した。

## 12 職員の安全衛生

産業医を配置し、職場巡視、健康診断実施後の異常所見者への面談、ストレスチェックの意見聴取、長期休業者への職場復帰にかかる面談等を通じ、職員の健康管理及び職場安全衛生の向上に努めた。

## 13 地域貢献への取り組み

本事業団の事業に対する理解や関心を深めてもらうため、地域の方々の依頼に基づき職員を派遣する「地域出前講座」をこれまで実施してきたが、令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、複数の申し込みがキャンセルになり、当該事業としての実績はなかった。

Ⅶ 自主事業及び管理代行事業の報告

自主事業

通所介護事業（高槻市老人デイサービスセンター）

※デイサービス事業は、令和3年度より自主事業として実施し、城東及び山手老人デイサービスセンターは、令和4年2月末で営業を終了し、阿武山老人デイサービスセンターは、令和5年度末を目途に廃止する。

- (1) 阿武山老人デイサービスセンター
- (2) 城東老人デイサービスセンター
- (3) 山手老人デイサービスセンター

① 運営方針

寝たきりや認知症等で、日常生活において常時介護又は支援を要する65歳以上の方や、老化現象が原因とされる病気（特定疾病）により介護又は支援を要する40歳以上の方に対して、生活指導、日常動作訓練、健康チェック、入浴、食事等の必要に応じた各種サービスを提供し、心身機能の維持向上や孤独感の解消、さらに、毎日の介護に携わっている家族の身体的・精神的負担の軽減に努めた。

また、予防給付として、要支援1～2の介護予防サービス対象者に対して、運動機能向上訓練を行い、要介護状態になることの防止に努めた。

② 開所日・休所日

ア 開所日

月曜日～金曜日・祝日（国民の祝日に関する法律に規定する休日（元日を除く））

イ 休所日

土・日曜日・年末年始（12月29日～1月3日）

利用状況（単位：日、人）

施設		月												合計	
		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3		
阿武山	開所日数	22	21	22	22	22	22	21	22	20	20	20	23	257	
	利用者数	要支援	124	115	109	122	125	127	121	134	84	72	75	91	1,299
		要介護	495	480	488	475	495	502	480	510	501	499	493	571	5,989
		合計	619	595	597	597	620	629	601	644	585	571	568	662	7,288
	1日平均利用者数	28.1	28.3	27.1	27.1	28.2	28.6	28.6	29.3	29.3	28.6	28.4	28.8	28.4	
城東	開所日数	22	21	22	22	22	22	21	21	19	16	19		227	
	利用者数	要支援	84	67	56	60	56	58	43	41	37	24	12		538
		要介護	205	194	195	184	205	186	184	168	119	54	46		1,740
		合計	289	261	251	244	261	244	227	209	156	78	58		2,278
	1日平均利用者数	13.1	12.4	11.4	11.1	11.9	11.1	10.8	10.0	8.2	4.9	3.1		10.0	
山手	開所日数	22	21	22	22	22	22	21	22	20	20	15		229	
	利用者数	要支援	103	92	74	74	64	54	49	53	44	35	19		661
		要介護	319	239	250	250	241	219	198	182	166	143	80		2,287
		合計	422	331	324	324	305	273	247	235	210	178	99		2,948
	1日平均利用者数	19.2	15.8	14.7	14.7	13.9	12.4	11.8	10.7	10.5	8.9	6.6		12.9	

年度比較表 (単位:人)

施設 年度	阿武山			城東			山手		
	要支援	要介護	合計	要支援	要介護	合計	要支援	要介護	合計
元年度	1,556	7,234	8,790	2,326	6,788	9,114	2,530	6,589	9,119
2年度	1,220	6,875	8,095	1,536	5,362	6,898	1,959	5,247	7,206
3年度	1,299	5,989	7,288	538	1,740	2,278	661	2,287	2,948

施設	要支援	要介護	合計	要支援	要介護	合計	要支援	要介護	合計
阿武山	1,220	6,875	8,095	1,536	5,362	6,898	1,959	5,247	7,206
城東	538	1,740	2,278	661	2,287	2,948			
山手									

## 管理代行事業

### 高槻市立養護老人ホーム “阿武山荘”

#### (1) 概要

入所定員は50人。概ね65歳以上で経済的、環境上の理由により、家庭での生活が困難な高齢者に対し、各種のプログラムに基づき、生活に潤いを与え、心身の健康を維持・増進し、安心して規則正しい日常生活を営むことができるように努めた。

また、介護サービスを必要とする入所高齢者に、外部サービス利用型特定施設として、事業者との契約に基づき、適切な介護サービスの提供に努めた。

#### (2) 日課

時間	内 容	時間	内 容
6:30	起床	13:30	入浴、クラブ活動、交流活動、面会等
8:00	朝食	15:00	診察、血圧測定等
10:00	体操、居室の清掃、ミニスーパー、クラブ活動等	17:00	夕食
12:00	昼食	21:00	就寝

#### (3) 主な事業の実施状況

月・日	事業名	対象者・参加人数	場 所	内容等
5月15日	お楽しみ会	入所者37人	ホーム	お食事会
7月29日	夏祭り	入所者36人	ホーム	
8月8日	フットケア	入所者7人、ボランティア7人	ホーム	
9月11日	お楽しみ会	入所者36人	ホーム	お食事会
18日	敬老会	入所者31人	ホーム	
10月10日	フットケア	入所者8人、ボランティア8人	ホーム	
16日	ホーム祭り	入所者32人	ホーム	
11月13日	お楽しみ会	入所者25人	ホーム	演芸
28日	運動会	入所者18人	ホーム	
12月19日	フットケア	入所者8人、ボランティア7人	ホーム	
25日	クリスマス会	入所者31人	ホーム	
1月8日	初詣	入所者5人	神服神社	
2月3日	節分会	入所者28人	ホーム	

※ 3月27日に予定していたお花見（写真撮影会）は、4月3日に延期となった。

誕生日会月1回開催、クラブ活動、ビデオ鑑賞、診察、買い物代行等日常生活行事は除く。

(4) 入所者の状況 (定員50名)

・年度別入所者の状況 (単位:人)

年齢(歳)	～64		65～69		70～74		75～79		80～84		85～89		90以上		合 計		
	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	総計
元年度	0	0	1	1	2	7	2	4	0	11	2	7	0	6	7	36	43
2年度	0	0	1	1	2	5	2	5	0	11	0	6	0	6	5	34	39
3年度	0	0	1	0	2	5	1	4	1	5	0	9	0	4	5	27	32

最高齢者 男性－80歳、女性－99歳

最年少者 男性－69歳、女性－70歳

平均年齢 男性－74.4歳、女性－82.4歳、男女合計－81.2歳

※上記は年度末の状況である。

・月別入所者数 (単位:日、人)

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
入所者数	38	38	37	35	35	35	35	35	34	32	32	32
短期入所者数	2	1	2	2	2	1	1	1	0	0	0	0

※短期入所者数は延べ人数

(5) 年度別退所者の状況 (単位:人)

内 訳	人 数		
	元年度	2年度	3年度
死 亡	1	1	1
特別養護老人ホーム等へ	5	3	2
療養型医療機関 (老人保健施設を含む。)	0	3	4
家族の引き取り	0	0	0
自立生活	0	0	0
合 計	6	7	7

(6) 消防訓練等

入所者の安全を守るため、ホーム職員及びデイサービス職員、ホーム入所者、デイサービス利用者が参加して防火訓練を年2回実施した。また、毎月第1月曜日に昼間又は夜間を想定した避難訓練を実施し、入所者が災害発生時にパニック状態になること等の防止に努めた。

さらに、AED (自動体外式除細動器) を使用した救命講習を全職員対象に実施した。

(7) 生活管理指導短期宿泊事業

概ね65歳以上の自立と認定された方で、日常生活に不安がある人や一時的な体調不良、また高齢者の虐待等からの緊急避難的な理由等により、支援の必要があると市が認めた場合に、短期間 (原則として月1回7日以内) 当ホームで受け入れ、生活管理指導を行った。しかしながら、本年度についても緊急避難的な理由による長期的な利用があった。

年度別利用実績 (単位:人、日)

年度	人数・日数	
	利用延人数	利用延日数
元年度	21	412
2年度	39	654
3年度	12	260



# 令和3年度決算書



総括決算

総括決算

## 法人単位資金収支計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
事業活動による収支	収入	介護保険事業収入	122,688,000	120,501,147	2,186,853	
		老人福祉事業収入	157,732,000	140,507,501	17,224,499	
		障害福祉サービス等事業収入	0	75,972	△ 75,972	
		その他の事業収入	16,010,000	13,562,953	2,447,047	
		経常経費寄附金収入	100,000	100,000	0	
		受取利息配当金収入	917,000	919,809	△ 2,809	
		その他の収入	50,000	50,860	△ 860	
	事業活動収入計 (1)	297,497,000	275,718,242	21,778,758		
	支出	人件費支出	343,173,000	331,032,605	12,140,395	
		事業費支出	70,692,000	62,509,860	8,182,140	
事務費支出		50,098,000	44,621,123	5,476,877		
事業活動支出計 (2)		463,963,000	438,163,588	25,799,412		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△ 166,466,000	△ 162,445,346	△ 4,020,654		
施設整備等による収支	収入	固定資産売却収入	1,262,000	1,999,000	△ 737,000	
		施設整備等収入計 (4)	1,262,000	1,999,000	△ 737,000	
	支出	固定資産除却・廃棄支出	0	152,000	△ 152,000	
		施設整備等支出計 (5)	0	152,000	△ 152,000	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		1,262,000	1,847,000	△ 585,000		
その他の活動による収支	収入	投資有価証券売却収入	4,890,000	4,890,000	0	
		積立資産取崩収入	178,506,000	178,712,000	△ 206,000	
		その他の活動収入計(7)	183,396,000	183,602,000	△ 206,000	
	支出	積立資産支出	46,800,000	46,785,000	15,000	
		その他の活動による支出	54,688,000	54,688,000	0	
		その他の活動支出計(8)	101,488,000	101,473,000	15,000	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		81,908,000	82,129,000	△ 221,000		
予備費支出 (10)		0	-	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△ 83,296,000	△ 78,469,346	△ 4,826,654		
前期末支払資金残高(12)		261,953,000	261,955,639	△ 2,639		
当期末支払資金残高(11)+(12)		178,657,000	183,486,293	△ 4,829,293		

## 社会福祉事業事業区分 資金収支内訳書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		法人本部 拠点区分	養護老人 ホーム 拠点区分	阿武山老人 デイサービス センター 拠点区分	城東老人 デイサービス センター 拠点区分	山手老人 デイサービス センター 拠点区分	
事業活動による収支	収入	介護保険事業収入	534,853	27,711,716	61,467,723	19,814,788	24,270,354
		老人福祉事業収入	0	140,507,501	0	0	0
		障害福祉サービス等事業収入	75,972	0	0	0	0
		その他の事業収入	13,562,953	0	0	0	0
		経常経費寄附金収入	0	100,000	0	0	0
		受取利息配当金収入	919,809	0	0	0	0
		その他の収入	300	32,550	0	18,010	0
		事業活動収入計 (1)	15,093,887	168,351,797	61,467,723	19,832,798	24,270,354
	支出	人件費支出	100,323,887	89,782,194	50,549,695	53,461,267	36,915,562
		事業費支出	2,098,706	40,528,515	8,127,278	4,667,458	7,087,903
	事務費支出	8,643,777	38,243,088	2,141,148	3,126,400	5,765,027	
	事業活動支出計 (2)	111,066,370	168,553,797	60,818,121	61,255,125	49,768,492	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 95,972,483	△ 202,000	649,602	△ 41,422,327	△ 25,498,138	
施設整備等による収支	収入	固定資産売却収入	364,000	0	0	403,000	1,232,000
		施設整備等収入計 (4)	364,000	0	0	403,000	1,232,000
	支出	固定資産除却・廃棄支出	0	0	0	108,000	44,000
		施設整備等支出計 (5)	0	0	0	108,000	44,000
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	364,000	0	0	295,000	1,188,000	
その他の活動による収支	収入	投資有価証券売却収入	4,890,000	0	0	0	0
		積立資産取崩収入	108,344,000	313,000	102,000	37,395,000	32,558,000
		拠点区分間繰入金収入	89,068,529	917,000	45,000,000	13,219,223	5,857,993
		その他の活動収入計(7)	202,302,529	1,230,000	45,102,000	50,614,223	38,415,993
	支出	積立資産支出	314,000	1,028,000	45,443,000	0	0
		拠点区分間繰入金支出	64,994,216	0	0	40,649,550	48,418,979
		その他の活動による支出	54,688,000	0	0	0	0
		その他の活動支出計(8)	119,996,216	1,028,000	45,443,000	40,649,550	48,418,979
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	82,306,313	202,000	△ 341,000	9,964,673	△ 10,002,986	
	当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	△ 13,302,170	0	308,602	△ 31,162,654	△ 34,313,124	
	前期末支払資金残高(11)	162,651,469	998,807	32,829,585	31,162,654	34,313,124	
	当期末支払資金残高(10)+(11)	149,349,299	998,807	33,138,187	0	0	

## 社会福祉事業事業区分 資金収支内訳書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		合計	内部取引消去	事業区分合計		
事業活動による収支	収入	介護保険事業収入	133,799,464	△ 13,298,317	120,501,147	
		老人福祉事業収入	140,507,501	0	140,507,501	
		障害福祉サービス等事業収入	75,972	0	75,972	
		その他の事業収入	13,562,953	0	13,562,953	
		経常経費寄附金収入	100,000	0	100,000	
		受取利息配当金収入	919,809	0	919,809	
		その他の収入	50,860	0	50,860	
	事業活動収入計 (1)	289,016,559	△ 13,298,317	275,718,242		
	支出	人件費支出	331,032,605	0	331,032,605	
		事業費支出	62,509,860	0	62,509,860	
		事務費支出	57,919,440	△ 13,298,317	44,621,123	
事業活動支出計 (2)		451,461,905	△ 13,298,317	438,163,588		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 162,445,346	0	△ 162,445,346			
施設整備等による収支	収入	固定資産売却収入	1,999,000	0	1,999,000	
		施設整備等収入計 (4)	1,999,000	0	1,999,000	
	支出	固定資産除却・廃棄支出	152,000	0	152,000	
		施設整備等支出計 (5)	152,000	0	152,000	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	1,847,000	0	1,847,000			
その他の活動による収支	収入	投資有価証券売却収入	4,890,000	0	4,890,000	
		積立資産取崩収入	178,712,000	0	178,712,000	
		拠点区分間繰入金収入	154,062,745	△ 154,062,745	0	
		その他の活動収入計(7)	337,664,745	△ 154,062,745	183,602,000	
	支出	積立資産支出	46,785,000	0	46,785,000	
		拠点区分間繰入金支出	154,062,745	△ 154,062,745	0	
		その他の活動による支出	54,688,000	0	54,688,000	
		その他の活動支出計(8)	255,535,745	△ 154,062,745	101,473,000	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	82,129,000	0	82,129,000			
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	△ 78,469,346	0	△ 78,469,346			
前期末支払資金残高(11)	261,955,639	0	261,955,639			
当期末支払資金残高(10)+(11)	183,486,293	0	183,486,293			

## 法人単位事業活動計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益	介護保険事業収益	120,501,147	421,574,852	△ 301,073,705
		老人福祉事業収益	140,507,501	283,521,070	△ 143,013,569
		障害福祉サービス等事業収益	75,972	165,024,494	△ 164,948,522
		医療事業収益	0	16,259,650	△ 16,259,650
		その他の事業収益	13,562,953	72,341,660	△ 58,778,707
		経常経費寄附金収益	100,000	0	100,000
		サービス活動収益計 (1)	274,747,573	958,721,726	△ 683,974,153
	費用	人件費	325,860,521	761,302,542	△ 435,442,021
		事業費	62,509,860	123,531,614	△ 61,021,754
		事務費	44,690,243	124,211,759	△ 79,521,516
		減価償却費	9,530,228	12,179,388	△ 2,649,160
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 628,134	△ 330,800	△ 297,334
		サービス活動費用計 (2)	441,962,718	1,020,894,503	△ 578,931,785
		サービス活動増減差額 (3)=(1)-(2)	△ 167,215,145	△ 62,172,777	△ 105,042,368
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	807,309	1,483,092	△ 675,783
		投資有価証券売却収益	4,890,000	0	4,890,000
		その他のサービス活動外収益	50,860	1,412,470	△ 1,361,610
		サービス活動外収益計 (4)	5,748,169	2,895,562	2,852,607
	費用				
		サービス活動外費用計 (5)	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	5,748,169	2,895,562	2,852,607	
	経常増減差額 (7)=(3)+(6)	△ 161,466,976	△ 59,277,215	△ 102,189,761	
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	0	1,784,000	△ 1,784,000
		固定資産売却益	1,900,516	1,322,507	578,009
		特別収益計 (8)	1,900,516	3,106,507	△ 1,205,991
	費用	固定資産売却損・処分損	4,251,667	923,868	3,327,799
		国庫補助金等特別積立金積立額	0	1,784,000	△ 1,784,000
	その他の特別損失	54,688,000	0	54,688,000	
	特別費用計 (9)	58,939,667	2,707,868	56,231,799	
	特別増減差額 (10)=(8)-(9)	△ 57,039,151	398,639	△ 57,437,790	
	税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 218,506,127	△ 58,878,576	△ 159,627,551	
	法人税、住民税及び事業税(12)	0	0	0	
	法人税等調整額 (13)	0	0	0	
	当期活動増減差額 (14)=(11)-(12)-(13)	△ 218,506,127	△ 58,878,576	△ 159,627,551	
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額 (15)	185,667,681	168,213,257	17,454,424
		当期末繰越活動増減差額(16)=(14)+(15)	△ 32,838,446	109,334,681	△ 142,173,127
		基本金取崩額 (17)	0	0	0
		その他の積立金取崩額 (18)	173,982,000	173,333,000	649,000
		その他の積立金積立額 (19)	45,000,000	97,000,000	△ 52,000,000
	次期繰越活動増減差額 (20)=(16)+(17)+(18)-(19)	96,143,554	185,667,681	△ 89,524,127	

## 社会福祉事業事業区分 事業活動内訳書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		法人本部 拠点区分	養護老人 ホーム 拠点区分	阿武山老人 デイサービス センター 拠点区分	城東老人 デイサービス センター 拠点区分	山手老人 デイサービス センター 拠点区分	
サービス活動増減の部	収益	介護保険事業収益	534,853	27,711,746	61,467,723	19,814,788	24,270,354
		老人福祉事業収益	0	140,507,501	0	0	0
		障害福祉サービス等事業収益	75,972	0	0	0	0
		その他の事業収益	13,562,953	0	0	0	0
		経常経費寄附金収益	0	100,000	0	0	0
		サービス活動収益計 (1)	14,173,778	168,319,247	61,467,723	19,814,788	24,270,354
	費用	人件費	99,061,887	90,290,482	50,897,191	50,790,963	34,819,998
		事業費	2,098,706	40,528,515	8,127,278	4,667,458	7,087,903
		事務費	8,712,897	38,243,088	2,141,143	3,126,400	5,765,027
		減価償却費	5,804,616	503,526	1,667,308	619,763	935,015
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 118,587	△ 18,587	△ 82,134	△ 204,413	△ 204,413	
	サービス活動費用計 (2)	115,559,519	169,547,024	62,750,791	59,000,171	48,403,530	
	サービス活動増減差額 (3)=(1)-(2)	△ 101,385,741	△ 1,227,777	△ 1,283,068	△ 39,185,383	△ 24,133,176	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	807,309	0	0	0	0
		投資有価証券売却益	4,890,000	0	0	0	0
		その他のサービス活動外収益	300	32,550	0	18,010	0
		サービス活動外収益計 (4)	5,697,609	32,550	0	18,010	0
	費用	サービス活動外費用計 (5)	0	0	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	5,697,609	32,550	0	18,010	0	
	経常増減差額 (7)=(3)+(6)	△ 95,688,132	△ 1,195,227	△ 1,283,068	△ 39,167,373	△ 24,133,176	
特別増減の部	収益	固定資産売却益	348,549	0	0	359,988	1,191,979
		拠点区分間繰入金収益	89,068,529	917,000	45,000,000	13,219,223	5,857,993
		拠点区分間固定資産移管収益	984,656	1,146,635	0	613,254	774,347
		特別収益計 (8)	90,401,734	2,063,635	45,000,000	14,192,465	7,824,319
	費用	固定資産売却損・処分損	3,255,679	0	0	419,940	576,048
		拠点区分間繰入金費用	64,994,216	0	0	40,649,550	48,418,979
		拠点区分間固定資産移管費用	613,255	714,254	0	1,127,875	1,063,508
		その他の特別損失	54,688,000	0	0	0	0
		特別費用計 (9)	123,551,150	714,254	0	42,197,365	50,058,535
		特別増減差額 (10)=(8)-(9)	△ 33,149,416	1,349,381	45,000,000	△ 28,004,900	△ 42,234,216
	税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 128,837,548	154,154	43,716,932	△ 67,172,273	△ 66,367,392	
	法人税、住民税及び事業税(12)	0	0	0	0	0	
	法人税等調整額 (13)	0	0	0	0	0	
	当期活動増減差額 (14)=(11)-(12)-(13)	△ 128,837,548	154,154	43,716,932	△ 67,172,273	△ 66,367,392	
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額 (15)	79,189,655	1,997,093	38,155,268	31,520,273	34,805,392
		当期末繰越活動増減差額(16)=(14)+(15)	△ 49,647,893	2,151,247	81,872,200	△ 35,652,000	△ 31,562,000
		基本金取崩額 (17)	0	0	0	0	0
		その他の積立金取崩額 (18)	106,768,000	0	0	35,652,000	31,562,000
		その他の積立金積立額 (19)	0	0	45,000,000	0	0
	次期繰越活動増減差額 (20)=(16)+(17)+(18)-(19)	57,120,107	2,151,247	36,872,200	0	0	

社会福祉事業事業区分 事業活動内訳書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		合計	内部取引消去	事業区分合計			
サービス活動増減の部	収益	介護保険事業収益	133,799,464	△ 13,298,317	120,501,147		
		老人福祉事業収益	140,507,501	0	140,507,501		
		障害福祉サービス等事業収益	75,972	0	75,972		
		その他の事業収益	13,562,953	0	13,562,953		
		経常経費寄附金収益	100,000	0	100,000		
	サービス活動収益計 (1)	288,045,890	△ 13,298,317	274,747,573			
	費用	人件費	325,860,521	0	325,860,521		
		事業費	62,509,860	0	62,509,860		
		事務費	57,988,560	△ 13,298,317	44,690,243		
		減価償却費	9,530,228	0	9,530,228		
国庫補助金等特別積立金取崩額		△ 628,134	0	△ 628,134			
サービス活動費用計 (2)		455,261,035	△ 13,298,317	441,962,718			
サービス活動増減差額 (3)=(1)-(2)	△ 167,215,145	0	△ 167,215,145				
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	807,309	0	807,309		
		投資有価証券売却益	4,890,000	0	4,890,000		
		その他のサービス活動外収益	50,860	0	50,860		
		サービス活動外収益計 (4)	5,748,169	0	5,748,169		
	費用	サービス活動外費用計 (5)	0	0	0		
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	5,748,169	0	5,748,169				
経常増減差額 (7)=(3)+(6)	△ 161,466,976	0	△ 161,466,976				
特別増減の部	収益	固定資産売却益	1,900,516	0	1,900,516		
		拠点区分間繰入金収益	154,062,745	△ 154,062,745	0		
		拠点区分間固定資産移管収益	3,518,892	△ 3,518,892	0		
		特別収益計 (8)	159,482,153	△ 157,581,637	1,900,516		
	費用	固定資産売却損・処分損	4,251,667	0	4,251,667		
		拠点区分間繰入金費用	154,062,745	△ 154,062,745	0		
		拠点区分間固定資産移管費用	3,518,892	△ 3,518,892	0		
		その他の特別損失	54,688,000	0	54,688,000		
		特別費用計 (9)	216,521,304	△ 157,581,637	58,939,667		
	特別増減差額 (10)=(8)-(9)	△ 57,039,151	0	△ 57,039,151			
税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 218,506,127	0	△ 218,506,127				
法人税、住民税及び事業税(12)	0	0	0				
法人税等調整額 (13)	0	0	0				
当期活動増減差額 (14)=(11)-(12)-(13)	△ 218,506,127	0	△ 218,506,127				
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額 (15)	185,667,681	0	185,667,681			
	当期末繰越活動増減差額(16)=(14)+(15)	△ 32,838,446	0	△ 32,838,446			
	基本金取崩額 (17)	0	0	0			
	その他の積立金取崩額 (18)	173,982,000	0	173,982,000			
	その他の積立金積立額 (19)	45,000,000	0	45,000,000			
次期繰越活動増減差額 (20)=(16)+(17)+(18)-(19)	96,143,554	0	96,143,554				







## 社会福祉事業事業区分 貸借対照表内訳表

令和 4年 3月31日現在

(単位:円)

勘定科目	法人本部 拠点区分	養護老人 ホーム 拠点区分	阿武山老人 デイサービス センター 拠点区分	城東老人 デイサービス センター 拠点区分	山手老人 デイサービス センター 拠点区分	合計
流動資産	242,798,678	29,864,992	35,732,369	0	0	308,396,039
現金預金	239,705,936	24,899,540	25,032,456	0	0	289,637,932
事業未収金	1,854,069	4,458,994	8,590,228	0	0	14,903,291
貯蔵品	72,363	0	0	0	0	72,363
立替金	3,300	0	0	0	0	3,300
前払費用	1,163,010	0	0	0	0	1,163,010
拠点区分間貸付金	0	506,458	2,109,685	0	0	2,616,143
固定資産	470,446,475	4,602,495	68,019,413	0	0	543,068,383
基本財産	303,000,000	0	0	0	0	303,000,000
定期預金	3,000,000	0	0	0	0	3,000,000
基本財産積立資産	100,000,000	0	0	0	0	100,000,000
普通預金	200,000,000	0	0	0	0	200,000,000
その他の固定資産	167,446,475	4,602,495	68,019,413	0	0	240,068,383
構築物	0	254,339	0	0	0	254,339
車輛運搬具	954,818	933,335	3,289,743	0	0	5,177,896
器具及び備品	2,598,843	1,074,821	1,246,670	0	0	4,920,334
ソフトウェア	4,961,814	0	0	0	0	4,961,814
退職給付引当資産	627,000	2,340,000	1,211,000	0	0	4,178,000
人件費積立資産	40,682,000	0	47,019,000	0	0	87,701,000
修繕積立資産	191,000	0	5,000,000	0	0	5,191,000
備品購入積立資産	12,435,000	0	10,253,000	0	0	22,688,000
その他の事業安定積立資産	104,996,000	0	0	0	0	104,996,000
資産の部合計	713,245,153	34,467,487	103,751,782	0	0	851,464,422
流動負債	93,449,379	29,381,573	3,020,134	0	0	125,851,086
事業未収金	91,896,772	26,756,500	2,087,724	0	0	120,740,996
預り金	1,000	0	0	0	0	1,000
職員預り金	1,551,607	0	0	0	0	1,551,607
拠点区分間借入金	0	2,109,685	506,458	0	0	2,616,143
賞与引当金	0	515,388	425,952	0	0	941,340
固定負債	627,000	2,340,000	1,211,000	0	0	4,178,000
退職給付引当金	627,000	2,340,000	1,211,000	0	0	4,178,000
負債の部合計	94,076,379	31,721,573	4,231,134	0	0	130,029,086
基本金	303,000,000	0	0	0	0	303,000,000
国庫補助金等特別積立金	744,667	594,667	376,448	0	0	1,715,782
その他の積立金	258,304,000	0	62,272,000	0	0	304,551,607
人件費積立金	40,682,000	0	47,019,000	0	0	87,701,000
修繕積立金	191,000	0	5,000,000	0	0	5,191,000
備品等購入積立金	12,435,000	0	10,253,000	0	0	22,688,000
その他の事業安定積立金	104,996,000	0	0	0	0	104,996,000
基本財産積立金	100,000,000	0	0	0	0	100,000,000
次期繰越活動増減差額(法)	57,120,107	2,151,247	36,872,200	0	0	96,143,554
(うち当期活動増減差額) (法)	△ 128,837,548	154,154	43,716,932	△ 67,172,273	△ 66,367,392	△ 218,506,127
純資産の部合計(法)	619,168,774	2,745,914	99,520,648	0	0	721,435,336
負債及び純資産の部合計(法)	713,245,153	34,467,487	103,751,782	0	0	851,464,422

## 社会福祉事業事業区分 貸借対照表内訳表

令和 4年 3月31日現在

(単位:円)

勘定科目	内部取引消去	事業区分合計				
流動資産	△ 2,616,143	305,779,896				
現金預金	0	289,637,932				
事業未収金	0	14,903,291				
貯蔵品	0	72,363				
立替金	0	3,300				
前払費用	0	1,163,010				
拠点区分間貸付金	△ 2,616,143	0				
固定資産	0	543,068,383				
基本財産	0	303,000,000				
定期預金	0	3,000,000				
基本財産積立資産	0	100,000,000				
普通預金	0	200,000,000				
その他の固定資産	0	240,068,383				
構築物	0	254,339				
車両運搬具	0	5,177,896				
器具及び備品	0	4,920,334				
ソフトウェア	0	4,961,814				
退職給付引当資産	0	4,178,000				
人件費積立資産	0	87,701,000				
修繕積立資産	0	5,191,000				
備品購入積立資産	0	22,688,000				
その他の事業安定積立資産	0	104,996,000				
資産の部合計	△ 2,616,143	848,848,279				
流動負債	△ 2,616,143	123,234,943				
事業未収金	0	120,740,996				
預り金	0	1,000				
職員預り金	0	1,551,607				
拠点区分間借入金	△ 2,616,143	0				
賞与引当金	0	941,340				
固定負債	0	4,178,000				
退職給付引当金	0	4,178,000				
負債の部合計	△ 2,616,143	127,412,943				
基本金	0	303,000,000				
国庫補助金等特別積立金	0	1,715,782				
その他の積立金	0	304,551,607				
人件費積立金	0	87,701,000				
修繕積立金	0	5,191,000				
備品等購入積立金	0	22,688,000				
その他の事業安定積立金	0	104,996,000				
基本財産積立金	0	100,000,000				
次期繰越活動増減差額(法)	0	96,143,554				
(うち当期活動増減差額) (法)	0	△ 218,506,127				
純資産の部合計(法)	0	721,435,336				
負債及び純資産の部合計(法)	△ 2,616,143	848,848,279				



6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	3,000,000			3,000,000
投資有価証券	200,000,000		200,000,000	0
普通預金		200,000,000		200,000,000
基本財産積立資産	100,000,000			100,000,000
合計	303,000,000	200,000,000	200,000,000	303,000,000

上記普通預金は決裁用普通預金で、預金保険制度により預金の全額が保護されるため使用しています。

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し  
該当なし

8. 担保に供している資産  
該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び、当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
構築物	354,888	100,549	254,339
車両運搬具	13,613,115	8,435,219	5,177,896
器具及び備品	38,673,255	33,752,921	4,920,334
合計	52,641,258	42,288,689	10,352,569

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	14,903,291	0	14,903,291
合計	14,903,291	0	14,903,291

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

16. その他社会福祉法人の資産収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) 令和4年3月31日をもって次の事業を廃止します。

- ① 城東老人デイサービスセンター
- ② 山手老人デイサービスセンター

(2) 令和4年3月31日をもって事業廃止となる拠点については、資産、負債を他の拠点へ移管しました。移管した資産、負債の内訳は以下の通りです。

移管元拠点	移管先拠点	移管した資産・負債	金額(単位：円)	
城東老人デイサービスセンター拠点 山手老人デイサービスセンター拠点	本部 養護老人ホーム	現金預金	87,730,434	
		事業未収入金	1,328,969	
		貯蔵品	9,126	
		車両運搬費	1,947,164	
		事業未払金	19,073,852	
		預り金	1,000	
		拠点区分間借入金	2,364	
		国庫補助金等特別積立金	1,226,508	

## 財 産 目 録

令和 4年 3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
<b>I 資産の部</b>						
<b>1 流動資産</b>						
現金預金						
現金	現金手許有高	-	運転資金として	-	-	105,616
小口現金	現金手許有高	-	運転資金として	-	-	151,918,249
預金①	りそな銀行高槻支店普通預金他	-	運転資金として	-	-	24,867,197
預金②	りそな銀行高槻支店普通預金	-	運転資金として	-	-	25,016,436
預金⑤	りそな銀行高槻支店普通預金	-	運転資金として	-	-	40,135,835
預金⑥	りそな銀行高槻支店普通預金	-	運転資金として	-	-	47,594,599
預金⑦	りそな銀行高槻支店普通預金	-	運転資金として	-	-	
			小計			289,637,932
事業未収金						
介護保険未収金		-	2月分介護報酬等	-	-	11,878,802
介護保険未収金(利用者)		-	2月分介護報酬利用者負担分等	-	-	2,310,463
その他事業未収金		-	2月、3月分療養費収入等	-	-	188,926
その他未収金		-	実習謝礼・保険解約返戻金等	-	-	525,100
			小計			14,903,291
貯蔵品			切手			72,363
立替金						
互助会立替金		-	職員互助会費個人分立替	-	-	3,300
			小計			3,300
前払費用		-	役員賠償責任保険料、事務所賃料等	-	-	1,163,010
			流動資産合計			305,779,896
<b>2 固定資産</b>						
<b>(1) 基本財産</b>						
定期預金	高槻市農協本店定期預金	-	控除対象財産	-	-	1,000,000
	高槻市農協本店定期預金	-	控除対象財産以外	-	-	2,000,000
			小計			3,000,000
基本財産積立資産	りそな銀行高槻支店普通預金	-	特段の指定がない	-	-	100,000,000
普通預金	りそな銀行高槻支店普通預金	-	特段の指定がない	-	-	200,000,000
			基本財産合計			303,000,000
<b>(2) その他の固定資産</b>						
構築物	テラス屋根	-	社会福祉事業である介護老人ホームに使用	354,888	100,549	254,339
車輛運搬具	エヴリイ等 計8台	-	利用者送迎用等	13,613,115	8,435,219	5,177,896
器具及び備品	パソコン等 計107件	-	社会福祉事業等に使用	38,673,255	33,752,921	4,920,334
ソフトウェア	会計システム等 計20件	-	社会福祉事業等に使用	70,486,119	65,524,305	4,961,814
退職給付引当資産	りそな銀行高槻支店普通預金	-	将来における職員退職金のために積み立てている預金	-	-	4,178,000
人件費積立資産	りそな銀行高槻支店普通預金	-	将来における人件費補填のために積み立てている預金	-	-	87,701,000
修繕積立資産	りそな銀行高槻支店普通預金	-	将来における修繕のために積み立てている預金	-	-	5,191,000
備品購入積立資産	りそな銀行高槻支店普通預金	-	将来における備品購入のために積み立てている預金	-	-	22,688,000
その他の事業安定積立資産	りそな銀行高槻支店普通預金	-	将来における事業運営の安定のために積み立てている預金	-	-	4,996,000
	高槻市農協本店定期預金	-	将来における事業運営の安定のために積み立てている預金	-	-	100,000,000
			小計			104,996,000
			その他の固定資産合計			240,068,883
			固定資産合計			543,068,383
			資産合計			848,848,279

## 財 産 目 録

令和 4年 3月31日現在

(単位:円)

II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金						
定例未払金	3月分業務委託費等	-	-	-	-	4,140,559
市精算未払金	委託料・指定管理料返還金	-	-	-	-	19,454,722
その他未払金	3月分臨時職員給与等	-	-	-	-	97,145,715
	小計					120,740,996
預り金						
その他預り金		-	-	-	-	1,000
	小計					1,000
職員預り金						
所得税預り金	3月分所得税	-	-	-	-	270,115
住民税預り金	3月分住民税	-	-	-	-	596,200
社会保険預り金	3月分社会保険料	-	-	-	-	685,292
	小計					1,551,607
賞与引当金						
		-	-	-	-	941,340
	流動負債合計					123,234,943
2 固定負債						
退職給付引当金						
		-	-	-	-	4,178,000
	固定負債合計					4,178,000
	負債合計					127,412,943
	差引純資産					721,435,336

# 監査報告書

令和4年5月24日

社会福祉法人

高槻市社会福祉事業団

理事長 吉里 泰雄 様

監事

小山



監事

新美 英代

私たち監事は、令和3年4月1日から令和4年3月31日までの令和3年度の理事の職務の執行について監査を行いました。その方法及び結果について、次の通り報告いたします。

## 1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。以上の方法により、当該会計年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該会計年度に係る計算関係書類（計算書類及びその附属明細書）及び財産目録について検討しました。

## 2 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の遂行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

### (2) 計算関係書類及び財産目録の監査結果

計算関係書類及び財産目録については、法人の財産、収支及び純資産の増減の状況を全ての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

以 上